

1 概要

形式	人脈形成・情報収集
実施日	令和7年（2025年）8月
対応機関	在タンザニア大使館
関連企業	Sora Technology株式会社

2 成果

（１）背景

2025年に発生した異常降雨の影響により、各地で滞水域や水たまりが広範囲に形成され、蚊の繁殖地が例年に比べて大幅に増加している。この結果、ザンジバルにおいてはマラリアの感染リスクが急激に高まり、マラリア症例数も急増している状況にある。こうした公衆衛生上の深刻な影響を踏まえると、マラリア対策は喫緊の課題。

（２）在外公館の対応

令和7年度補正予算のTICADパッケージスキームを利用し、日本企業であるSora Technology社を当地WHO事務所に紹介した。大使館を含めた三者協議等を通じて関係者間の調整を行いながら、同社が有するスマートドローン技術をタンザニアのマラリア対策に応用する検討を進めた。特に、マラリア対策の強化が喫緊の課題となっている状況を踏まえ、スマートドローン技術を活用したマラリアの幼虫発生源管理を中心に、WHO事務所と緊密に連携しつつ事業内容の具体化を図り、最終的に本案件の共同立案に至った。

（３）結果

結果、先進的な技術を活用した本事業の有効性および実現可能性が評価され、当該案件は**無事に採択**される運びとなった。今後は、関係機関との調整を進めつつ、2026年より事業を開始する見込みであり、当地におけるマラリア対策の強化および日本企業の技術活用促進に寄与することが期待されている。